

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日  
(第47期) 至 平成15年12月31日

応用地質株式会社

東京都千代田区九段北4丁目2番6号

(941078)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	14
第3 設備の状況 .....	16
1. 設備投資等の概要 .....	16
2. 主要な設備の状況 .....	16
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	17
第4 提出会社の状況 .....	18
1. 株式等の状況 .....	18
(1) 株式の総数等 .....	18
(2) 新株予約権等の状況 .....	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	19
(4) 所有者別状況 .....	19
(5) 大株主の状況 .....	20
(6) 議決権の状況 .....	20
(7) ストックオプション制度の内容 .....	21
2. 自己株式の取得等の状況 .....	23
3. 配当政策 .....	24
4. 株価の推移 .....	24
5. 役員等の状況 .....	25
第5 経理の状況 .....	28
1. 連結財務諸表等 .....	29
(1) 連結財務諸表 .....	29
(2) その他 .....	62
2. 財務諸表等 .....	63
(1) 財務諸表 .....	63
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	85
(3) その他 .....	89
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	90
第7 提出会社の参考情報 .....	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	92

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月29日
【事業年度】	第47期（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田矢 盛之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	理事経理部長 石北 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	理事経理部長 石北 俊彦
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜2丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	51,844,704	51,466,354	51,800,960	50,355,214	47,057,903
経常利益 (千円)	1,724,702	1,483,711	1,322,895	422,973	704,643
当期純損益 (千円)	757,219	491,042	1,004,232	750,906	866,360
純資産額 (千円)	59,263,770	59,423,946	55,749,241	54,369,388	54,721,513
総資産額 (千円)	75,414,953	75,753,929	73,420,437	71,996,497	73,578,512
1株当たり純資産額 (円)	1,847.24	1,881.43	1,764.85	1,756.58	1,809.82
1株当たり当期純損益 (円)	23.60	15.47	31.79	24.00	27.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	78.4	75.9	75.5	74.3
自己資本利益率 (%)	1.3	0.8	1.7	1.4	1.6
株価収益率 (倍)	57.8	78.2	38.0	31.0	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	3,564,137	530,585	3,866,939	2,837,538
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,959,576	3,678,077	1,521,253	63,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,052,183	271,489	603,077	396,525
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	19,699,585	18,295,666	14,425,175	16,220,558	19,136,307
従業員数 (人)	-	2,701	2,653	2,698	2,635

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	34,962,041	34,445,833	31,786,284	28,011,934	25,613,246
経常利益 (千円)	2,109,672	1,655,688	1,304,511	696,590	1,225,577
当期純損益 (千円)	915,400	620,866	1,070,869	422,536	459,197
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)
純資産額 (千円)	59,280,859	60,350,968	57,069,510	55,626,479	55,627,124
総資産額 (千円)	67,034,940	67,804,160	63,782,304	61,974,634	62,126,649
1株当たり純資産額 (円)	1,847.76	1,881.11	1,806.64	1,797.19	1,839.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	10.00 (6.25)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益 (円)	28.53	19.35	33.90	13.50	15.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.4	89.0	89.5	89.8	89.5
自己資本利益率 (%)	1.6	1.0	1.8	0.7	0.8
株価収益率 (倍)	47.8	62.5	35.7	55.2	46.6
配当性向 (%)	43.81	63.59	36.87	74.07	66.4
従業員数 (人)	1,405	1,367	1,198	1,156	1,104

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

昭和32年5月	故名誉会長陶山國男と現名誉顧問深田淳夫が、「地質工学の創造」「地質学の普及」「地質技術者の職域の開拓」の3原則を掲げ、東京都中央区日本橋通に地質調査を業とする株式会社応用地質調査事務所を設立。（昭和32年5月2日設立登記）
昭和34年4月	大阪出張所を設置。
昭和34年12月	名古屋出張所を設置。
昭和38年5月	浦和研究所を設置し、本格的に地盤工学の研究・開発の場をつくとともに、測定機器の研究・開発・製作・販売を開始。
昭和38年7月	建設業登録の認可を得る。
昭和40年6月	測量業登録の認可を得る。
昭和40年8月	建設コンサルタント登録の認可を得る。
昭和40年11月	本社を東京都文京区大塚に移転。
昭和42年4月	福岡事務所を設置。
昭和43年9月	東京事務所を本社から分離独立。
昭和43年9月	仙台事務所を設置。
昭和47年3月	札幌事務所を設置。
昭和52年9月	計量証明事業（騒音レベル）登録の認可を得る。
昭和52年11月	地質調査業登録の認可を得る。（昭和52年4月制定）
昭和54年5月	計量証明事業（濃度）登録の認可を得る。
昭和55年9月	一級建築士事務所登録の認可を得る。
昭和57年3月	本社を東京都千代田区九段北（現所在地）に移転。
昭和58年4月	当社子会社OYO CORPORATION, U.S.A. を設立。ジオフォン及び石油探査機器の製造・販売を開始。
昭和60年5月	商号を応用地質株式会社に変更。
昭和61年11月	GEO SPACE CORPORATION（ジオフォンの開発・製造・販売会社）の資産を取得。
昭和63年8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
昭和63年11月	HOUSTON GEOPHYSICAL PRODUCTS, INC.（石油探査機器用コネクタの開発・製造・販売会社）を買収。
平成元年6月	KLEIN ASSOCIATES, INC.（海洋音波探査装置の開発・製造・販売会社）を買収。
平成2年1月	GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.（地下レーダー装置の開発・製造・販売会社）を買収。
平成3年1月	フランス工業省地質調査所と合併で、地質調査機器の開発・製造・販売を行うIRIS INSTRUMENTS S.A. を設立。
平成3年5月	KINEMATICS, INC.（アメリカ・カリフォルニア州：地震計、強震計の開発・製造・販売会社）を買収。
平成3年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成4年5月	エヌ・エス・環境科学コンサルタント株式会社（環境調査・化学分析・測量・環境アセスメント会社）を買収。（現エヌエス環境株式会社）
平成4年12月	ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED（小孔径検層装置の開発・製造・販売会社）に資本参加。
平成7年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成8年9月	オーシャンエンジニアリング株式会社を設立。
平成8年12月	応用地震計測株式会社を設立。
平成9年2月	株式会社宏栄土木設計事務所（法面設計・土木一般設計会社）を買収。
平成9年5月	GEOMETRICS, INC.（磁気探査及び磁気探査機器の開発・製造・販売会社）を買収。
平成9年7月	応用インターナショナル株式会社を設立。（平成15年12月会社清算）
平成10年5月	米国RMS社とリスクマネジメント業務の合併会社、応用アール・エム・エス株式会社を設立。
平成10年11月	計測技術研究所、ISO9001取得。
平成10年11月	鹿島建設株式会社とリスクエンジニアリング業務の合併会社、株式会社イー・アール・エスを設立。
平成11年4月	つくば技術開発センター、応用生態工学研究所を開所。

平成11年7月 QUANTTERA, INC. (アメリカ・マサチューセッツ州：地震観測データのデジタル化システムの開発・製造・販売会社)を買収。

平成12年1月 関東支社、ISO9001取得。

平成12年2月 東京支社及び中国支社、ISO9001取得。

平成12年12月 空中探査技術研究所を開所。

平成13年2月 ISO9001全社一括取得。

平成14年4月 川口エース工業株式会社を応用計測サービス株式会社に社名変更。

平成14年6月 ジーアイエス株式会社がレア物産株式会社を吸収合併し、応用リソースマネジメント株式会社に社名変更。

平成14年12月 ISO14001全社一括取得。

平成15年2月 OYOインターナショナル株式会社を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は当社（応用地質株式会社）及び41社の子会社と5社の関連会社によって構成されており、調査事業（地質調査・設計・工事・環境調査・環境アセスメント・リスク分析事業を含む地質総合コンサルタント）と計測機器事業（地質調査用及び石油探査用の計測機器の製造・販売）を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### 《調査事業》

当社は専門的技術力をもって、地質調査及びそれに関連・附帯する事業を含む地質総合コンサルタントを業として行っております。

連結子会社の東北ボーリング㈱、エヌエス環境㈱、オーシャンエンジニアリング㈱、㈱宏栄土木設計事務所、BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. など11社、非連結子会社1社及び関連会社3社もほぼ同様の事業活動を行っております。

#### 《計測機器事業》

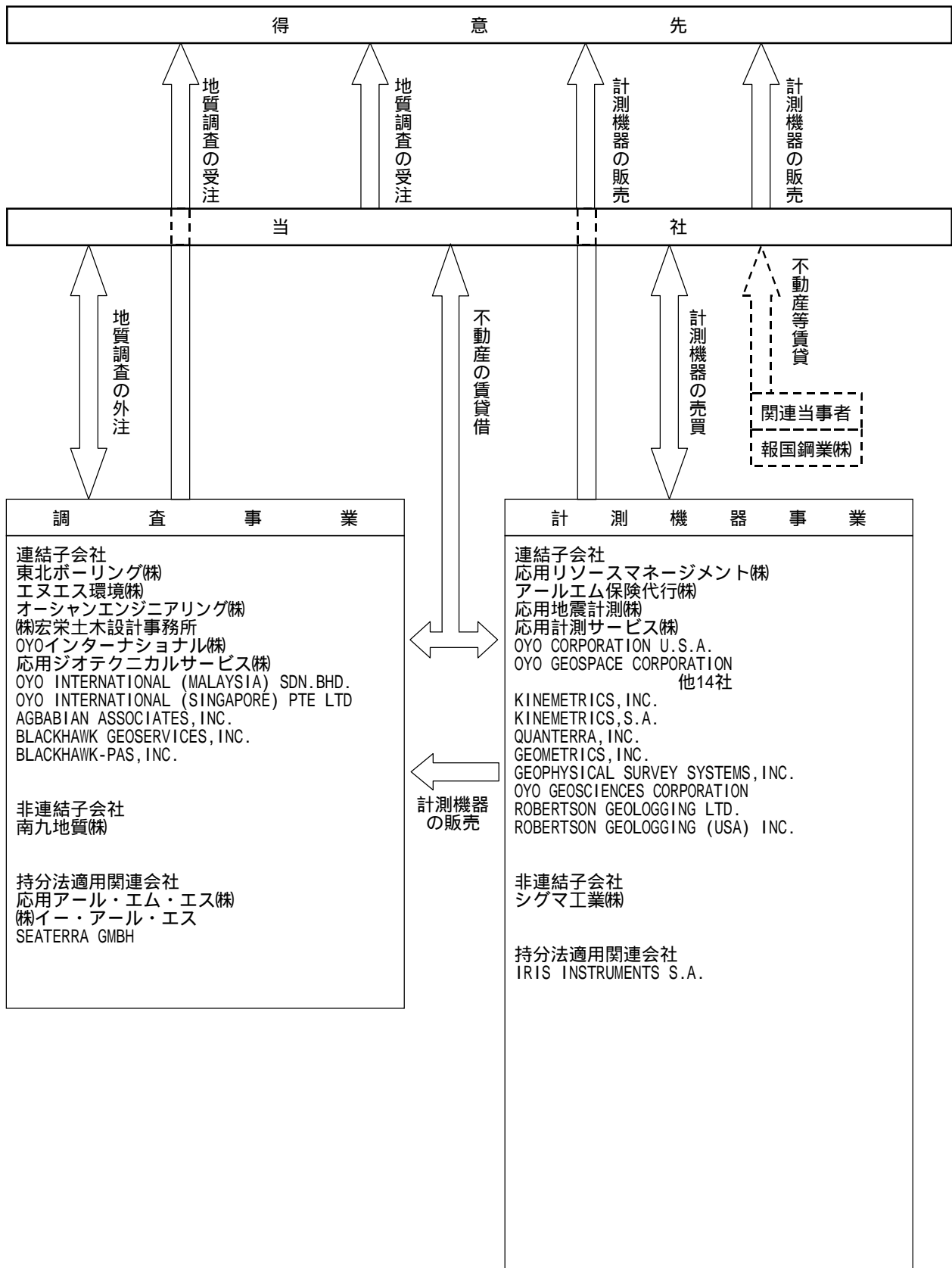
当社、国内連結子会社4社及び非連結子会社1社は地質調査に用いる各種計測機器の開発・製造・販売を行っております。

海外におきましては、連結子会社のOYO GEOSPACE CORPORATIONなど15社は、石油探査に使用される地震計やデータ収録システム、プロッタ等の開発・製造・販売を行っております。他の連結子会社8社及び関連会社1社は主として物理探査用計測機器の開発・製造・販売を行っております。また、OYO CORPORATION U.S.A.は、北米での計測機器事業等の統括を行っております。

区分	主な事業内容	国内	海外
調査事業	地質調査 設計 工事 環境調査 環境アセスメント リスク分析事業	当社 東北ボーリング㈱ エヌエス環境㈱ オーシャンエンジニアリング㈱ ㈱宏栄土木設計事務所 OYOインターナショナル㈱ 応用ジオテクニカルサービス㈱ 南九地質㈱ 1 応用アール・エム・エス㈱ 2 ㈱イー・アール・エス 2 <会社数 10社>	AGBABIAN ASSOCIATES, INC. BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. BLACKHAWK-PAS, INC. SEATERRA GMBH 2 OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD. OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD <会社数 6社>
計測機器事業	地質調査用機器 石油探査関連機器 その他機器の開発・ 製造・販売	当社 応用リソースマネジメント㈱ アールエム保険代行㈱ 応用地震計測㈱ 応用計測サービス㈱ シグマ工業㈱ 1 <会社数 6社>	OYO CORPORATION U.S.A. KINEMATRICS, INC. KINEMATRICS, S.A. QUANTERRA, INC. OYO GEOSCIENCES CORPORATION GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. OYO GEOSPACE CORPORATION 他14社 ROBERTSON GEOLOGGING LTD. ROBERTSON GEOLOGGING (USA) INC. IRIS INSTRUMENTS S.A. 2 <会社数 25社>

- (注) 無印・連結子会社 39社  
 1. 非連結子会社 持分法非適用会社 2社  
 2. 関連会社 持分法適用会社 4社  
 3. 上記の他、持分法非適用関連会社1社を保有しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当なし

##### (2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助貸付金(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
OYO CORPORATION U.S.A.	245 CARMELO AVENUE SUITE 101 PASADENA, CALIFORNIA 91107, U.S.A.	55,917,517 米ドル	北米での機器事業等の統括不動産の賃貸	100.0	1	1	-	なし	なし
OYO GEOSPACE CORPORATION	7007 PINEMONT DRIVE, HOUSTON TEXAS, 77040, U.S.A.	55,549 米ドル	石油探査機関連事業部門の持ち株会社	3 51.3	1	1	-	製品の仕入販売	なし
KINEMATRICS, INC.	222 VISTA AVENUE, PASADENA, CALIFORNIA 91107, U.S.A.	1,000 米ドル	地震計・強震計・地震観測システムの製造販売	2 100.0	1	1	-	製品の仕入	なし
GEOMETRICS, INC.	2190 FORTUNE DRIVE, SAN JOSE, CALIFORNIA 95131, U.S.A.	817,753 米ドル	物理探査、磁気探査及び電磁波探査装置の開発製造	2 100.0	-	2	-	製品の仕入	なし
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	13 KLEIN DRIVE, NORTH SALEM, NEW HAMPSHIRE, 03073, U.S.A.	1,000 米ドル	地下レーダー装置の開発・製造販売	2 100.0	-	2	-	製品の仕入	なし
BLACKHAWK GEOSERVICES, INC.	301 COMMERCIAL Rd. STE B GOLDEN, COLORADO 80401, U.S.A.	5,100 米ドル	物理検層サービス	2 100.0	-	2	-	サービス業務の受託	なし
BLACKHAWK-PAS, INC.	27 BOLAND CT. GREENVILLE, SOUTH CAROLINA 29615, U.S.A.	1,000 米ドル	下水管診断サービス	2 100.0	-	2	-	機器開発業務の受託	なし
ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED	DEGANIY, CONYIY, GWYNEDD, LL31 9PX U.K.	1,097,079 英ポンド	小孔径検層装置の製造・販売	4 95.6	1	2	-	製品の仕入販売	なし
OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD.	NO.11-2, BLOCK D2, JALAN PJU 1/39, DATARAN PRIMA, 47301 PETALING JAYA, SELANGOR, MALAYSIA	650,000 マレーシアリングgit	地質・土質調査のサービス業務及びコンサルティング事業	100.0	-	1	20	なし	なし
OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	8 ROBINSON ROAD, #06-00 ASO BLDG. SINGAPORE 048544	5,055,000 シンガポールドル	地質・土質調査のサービス業務及びコンサルティング事業	100.0	-	1	-	なし	なし
エヌエス環境株式会社	東京都港区新橋6-14-5	396,200 千円	環境調査・環境アセスメント	68.6	1	1	-	環境調査の発注受注	事務所等の賃貸借

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃借等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
応用リソースマネージメント株式会社	東京都千代田区三崎町3-1-1	175,000 千円	情報機器・地質調査ソフトの開発、販売 不動産管理	100.0	-	3	-	製品の仕入	なし
東北ボーリング株式会社	宮城県仙台市若林区六丁の目元町6-8	46,000 千円	地質調査・土質調査・さく井工事	100.0	-	2	50	調査工事の発注受注	なし
オーシャンエンジニアリング株式会社	埼玉県さいたま市南区太田窪2-2-19	250,000 千円	海上測量・海底地形調査・各種測量	100.0	1	1	250	測量調査の発注	事務所等の賃貸
株式会社宏栄土木設計事務所	東京都文京区本駒込6-21-1	10,000 千円	各種土木構造物の計画設計・建設コンサルティング事業	87.0	1	2	-	調査設計の発注受注	なし
応用地震計測株式会社	埼玉県さいたま市南区太田窪2-2-19	100,000 千円	地震観測装置の販売・設置	100.0	1	1	100	地震計の販売と設置工事の発注	事務所等の賃貸
OYOインターナショナル株式会社	東京都千代田区六番町6	100,000 千円	海外建設コンサルティング事業	100.0	1	-	50	調査工事の発注受注	なし
応用計測サービス株式会社	埼玉県川口市本蓮1-11-21	150,000 千円	現場計測及び計測器のレンタル事業	5 100.0	-	3	63	計測機器のレンタル及び調査資材の購入	事務所等の賃貸
その他 21社									

- (注) 1. OYO CORPORATION U.S.A.は特定子会社であります。
2. OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(100.0%)されております。
3. OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(51.3%)されております。
4. OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(95.6%)されております。
5. 応用リソースマネージメント株式会社により間接所有(6.7%)されております。
6. 上記子会社のうちOYO CORPORATION U.S.A.傘下のOYO GEOSPACE CORPORATION(GEOSPACE TECHNOLOGIES,LP、OYO INSTRUMENTS,LP、GEOSPACE ENGINEERING RESOURCES INTERNATIONAL,LP、CONCORD TECHNOLOGIES,LP他の持株会社)は米国店頭株式市場に公開しており、エヌエス環境株式会社は日本証券業協会の店頭株式市場に公開しております。
7. BLACKHAWK-PAS, INC.は、平成16年1月より営業を休止しております。
8. OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDは、平成15年12月31日現在清算中であります。
9. エヌエス環境株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
10. 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
11. OIJ株式会社は、平成15年12月26日に清算終了しましたので、除外しております。
12. KLEIN ASSOCIATES, INC.は、平成15年9月にその株式をL-3 COMMUNICATIONS CORPORATIONに売却しましたので、除外しております。

## (3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃借等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
IRIS INSTRUMENTS S.A.	1 AVENUE BUFFON, BP6007-45060, ORLEANS CEDEX 2 FRANCE	1,260,480 ユーロ	電磁探査機器の開発・製造販売	49.0	1	2	-	製品の仕入	なし
応用アール・エム・エス株式会社	東京都港区赤坂3-11-15	475,000 千円	リスク分析事業	50.0	2	2	-	ソフト購入と資料解析業務の受注発注	なし
株式会社イー・アール・エス	東京都港区赤坂3-11-15	200,000 千円	リスク分析事業	50.0	3	1	-	資料解析業務の受注発注	なし
その他 1社									

## (4) その他の関係会社

該当なし

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
調査事業	1,638
計測機器事業	938
全社(共通)	59
合計	2,635

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,104	39.5	12.8	5,727,788

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員兼務執行役員18名を含み、社外への出向者を含みません。

2. 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

応用地質労働組合は昭和36年10月に結成され、平成15年12月31日現在の組合員数は353名であります。

当組合は、全国建設関連産業労働組合連合会に加盟しております。

会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内の経済基調は、企業収益の改善により設備投資に一定の復調が見られましたが、雇用情勢の回復には至らず個人消費も引き続き低調に推移しました。また米国ではイラク戦争後も戦後処理政策の混迷が続いていますが、米国経済は低金利政策と減税の影響もあり回復基調で推移しました。

当社グループは、この間も確実な受注確保と人件費を含むコスト削減、並びに新製品の販売などに力を入れてきた結果、当連結会計年度は売上高470億5千7百万円（前年同期比93.5%）、経常利益は7億4百万円（同166.6%）、当期純利益は8億6千6百万円（前年同期は当期純損失7億5千万円）と、前年の純損失から大幅に改善しました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 《調査事業》

国内においては中央官庁からの受注が、主力となる国土交通省よりの受注で当初の見込みに若干及ばなかったものの、既存マーケットでのシェア拡大策と有力プロジェクトへの参画努力により前期と同水準を確保し、また内閣府、文部科学省等よりの地震防災関連業務、地震計設置業務をはじめ他官庁の発注業務の上積みもあって、一定の成果を上げることが出来ました。

一方、地方自治体の発注が財政事情などにより減少し、公共企業体の発注業務も政府による民営化、組織再編の検討などもあって、それぞれ受注・売上とも激減しました。また民間部門は、電力会社から比較的大口の受注獲得がりましたが、売上高は公共事業の減少による建設会社からの受注業務が減少していることにより低迷しました。

海外においては物理探査サービス等の子会社が売上では前年を上回り若干回復の方向に向いました。

利益面では、当社および国内子会社において役職員の人件費引き下げや外注費等のコスト削減に努めた結果、原価率・営業利益ともに回復の要因となりました。

上記の結果、売上高は323億1千1百万円（前年同期比94.3%）、営業利益は4億2千6百万円（同157.5%）と収・増益になりました。

#### 《計測機器事業》

国内市場では当社の水位計等の従来製品および地下レーダーの新製品が共に好調に推移し、アジア向け輸出の増加と後半に入ってから新製品「i-sensor」の受注も好調で、受注・売上とも順調に推移しました。

一方、海外においては地震計・強震計関連の子会社及び地下レーダー装置のメーカーが好調でありましたが、石油業界低迷により石油探査機器メーカーが予想以上に不調であったことから売上、営業利益を悪化させる要因となりました。その結果、売上高は147億4千5百万円（前年同期比91.6%）、営業利益は7千9百万円（同36.4%）と減収・減益になりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

売上高は、日本324億3千7百万円（前年同期比94.0%）、北米129億7千5百万円（同93.5%）、その他の地域16億4千4百万円（同83.5%）となりました。

営業利益は、日本7億3千万円（前年同期比147.8%）、北米は営業損失1千7百万円（前年同期は営業損失1億6百万円）、その他の地域は営業損失2億1千2百万円（前年同期は営業利益7千7百万円）となり、日本、北米が回復に向けたものの、その他の地域の業績が依然低迷しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が20億6千4百万円（前年同期は5億6千1百万円の損失）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度に比べ29億1千5百万円増加し、当連結会計年度末には191億3千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億3千7百万円（前年同期比73.4%）となりました。

これは主に、売上代金の回収が進んだことによる売上債権の減少（11億3千6百万円）等の資金増加の要因があった一方で、受注残高の増加に係る未成調査支出金の増加（3億1千万円）や法人税等の支払（6億5千5百万円）等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6千3百万円（前年同期比4.2%）となりました。

これは主に、固定資産及び有価証券の取得が前連結会計年度と同水準で推移いたしましたが、連結範囲の変更を伴う米国連結子会社株式の売却による収入が31億3千万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億9千6百万円（前年同期は6億3百万円の資金減）となりました。

これは主に、米国連結子会社等において銀行借入金が増加した8億1千6百万円増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比(%)
調査事業(百万円)	32,311	94.3
計測機器事業(百万円)	14,745	91.6
合計(百万円)	47,057	93.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
調査事業	32,920	101.5	18,596	103.4
計測機器事業	13,758	85.4	1,966	66.6
合計	46,678	96.1	20,563	98.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比(%)
調査事業(百万円)	32,311	94.3
計測機器事業(百万円)	14,745	91.6
合計(百万円)	47,057	93.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,791	13.5	6,926	14.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の中で調査事業における活動は地質コンサルタントとして保有する技術を環境と防災分野に特化してきましたが、時代の変化に伴って社会のニーズが多様化し、当社グループの業容もリスクマネジメントや地震被害の想定・地域防災活動への参画をはじめ、地質学と土木工学を融合した「地質工学の創造」という当初の経営理念を超えて拡大してきました。

このため、この従来の経営理念の基本的思想を継承しつつ、さらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、このたび当社では新しい経営理念として「人と自然の調和を図るとともに安全と安心を技術で支え社業の発展を通じて社会に貢献する」を制定し、新しいOYOグループづくりへ一歩を踏み出しました。

今後は上記の経営理念の下に「地球に関わる総合コンサルタントとして地域社会に貢献するとともに、独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業」を目指して顧客満足度の最大化と社会への貢献、着実な利益の確保を達成できる経営を進めていく必要があります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社においてはこのたび平成18（2006）年12月末までの3年間を対象とする中期経営計画を策定しました。

今回の中期経営計画では、平成15年末をもって終了した中期経営改革プロジェクト「OYOリビューション21」で目指した経営システムの抜本的な改革と体質改善の成果を土台として、「収益力の増強」と「新時代のOYOの創造」を実現することを目標としております。これを実践するための施策として、既存事業分野の拡大、新規事業の開発、グループ経営体制の強化、ITインフラの活用による効率的な業務実施体制の確立、販管費、固定費の一層の削減を図り、財務体質の改善・強化のための課題に注力いたします。

具体的な取組課題としては、

1. 現場対応能力の向上を目的に当社を中心に本社機構からの配置換えや支社内の配置転換などにより生産現場への人員シフトを実行し、受注の拡大（量）と業務品質・評価の向上（質）を追求いたします。
2. 営業人員の質・量の向上と戦略的配置で受注拡大を図るため事業所内での戦略的配置換えで営業担当者を増員し、業務研修による能力開発を行います。
3. 当社における事業分野別プロフィット管理の導入として従来から実施している地域別の事業所別管理に加え、河川・生態環境、道路、計画・設計、地盤環境、地盤計測、その他調査/コンサルタント、機器の分野ごとに事業所横断型の分野別管理との2次元体制を2年以内を目処に導入いたします。
4. 応用地質（株）本体の計測機器部門と海外を含む機器メーカーとしてのグループ会社が機器事業で統一的に行動を可能にするよう、当社内に機器事業本部設置の検討を開始いたします。
5. 研究開発戦略の再構築を目的に従来とは異なった事業分野領域毎にニーズに直結した必要な開発技術を推進発展させ、開発成果の営業展開まで責任を持って実行する組織作りを目指します。
6. 新規事業推進体制の確立を目的に現事業の基盤強化に資する新事業で収益拡大を図り、既存事業の枠を越えて「強み」を生かした新たな収益源の確保を目指します。また、昨年開始した社内ベンチャー制度をはじめ、職員に新規事業の機会とインセンティブを提供するものです。
7. 当社における本社のスリム化と経営機能の強化を行います。

#### (3) コンプライアンスの実施体制について

当社グループではコンプライアンスの実施を重要な経営問題として認識しており、グループ役職員の目指すべき行動規範として平成15年10月「企業行動指針」を当社において制定するとともに、平成16年2月に本社に専任組織としてコンプライアンス室を設置しております。今後もこうしたコンプライアンスの実践を通じて健全な企業活動の推進と企業倫理の徹底を図ります。

#### (4) 事業所再配置・事業組織の再編成について

国内においては地方自治体からの受注の減少と受注業務の内容の変化を踏まえ、営業効率をより高めるために事業所の統廃合による再配置を進めております。当社においては既に平成16年2月1日付で中国支社を関西支社に統合し、併せて両支社管内の支店・営業所の機構改正・再配置を実施しておりますが、今後も事業所の再配置に加えてグループ全体の戦略的な人員シフトにより受注拡大と品質の向上、コスト削減を実現する「均衡ある組織体制」の構築を行っていきます。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、当社つくば技術開発センター及び技術本部の主導のもと、グループ外との共同研究開発も積極的に進め、地盤に関わるさまざまな問題に対して最適なソリューションを提供することを目指した技術及び製品の研究開発活動を行っております。

当期連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は15億5千3百万円であり、主な研究開発内容は次のとおりであります。

### ・調査事業

#### < 当社の調査事業における研究開発 >

平成15年度における当社の研究開発は会社の向かうべき方向性と刻々変わる周囲営業情勢・ニーズを再確認しながら、「安全と安心」を図るために、より重要な要素技術、応用技術に焦点をあてて研究開発を行いました。

#### (1) 地盤環境分野

当社では、土壌・地下水汚染状況の把握技術の開発、汚染除去工法の開発、ダム湖周辺河川流域の生態系の長期モニタリング、ネットワークモニタリング機器の開発を進めております。しかしながら、環境調査を取り巻く状況が変化してきており、既に普及化した技術においては既に激しい価格競争にさらされております。したがって、これらの分野に関わる研究開発も、いかに迅速・簡便・安価に行うことができるかが本分野において優位に立つための成否と考えております。前期までに構築した各種環境計測装置および手法の中で、i-SENSORと環境センサーを組み合わせたシステムのように簡便で安価なシステムについては顧客からも高い評価を得て、販売実績も好調なスタートを切ることができました。しかし、その他の調査手法につきましては、上記の観点で再度見直しを行い、早期に市場投入を図るべく検討を行っております。

一方、動植物の生態学と土木工学とをリンクさせた「応用生態工学」のように他社の参入がないユニークな分野においては、その強みを更に活かして、環境アセスメント業務やコンストラクションマネージメント業務分野などへの積極的営業展開を図っているところです。

#### (2) 地盤防災分野

当社では、主に斜面防災と地震防災の分野において、地すべり等のモニタリング技術、斜面のリスク評価、自然構造物ならびに既設人工構造物の健全度評価、地震動予測手法の開発を行っております。

成果としては、前連結会計年度に完成した「i-SENSOR」は市場投入を図った結果、下期も各方面からの問い合わせ・納入実績も増加しております（既に60セット以上のシステムを販売）。それに伴い専用のデータ収集サーバーのセキュリティ度と信頼性を向上させることが重要となってきました。グループ各社とも連携してその検討を行っております。その上で、データの受発信代行サービスと「i-SENSOR」のレンタル業務を行うなど、多様なお客様のニーズにも応えるサービスの展開を図ることを考えており、既にサービス提供可能な部分から業務に採り込んでおります。

#### (3) 地盤情報分野

当社は、創業以来40年以上にわたって蓄積した膨大な地盤情報を有しており、地盤情報データベースの構築およびそれらをGISとリンクさせるための支援技術の開発を進めております。これら地盤データベースは、業務を遂行する上で、品質向上と効率化に寄与することが期待できます。一方で、これらの情報はインターネット時代における重要な情報コンテンツとして新たなビジネスモデルが構築できる可能性があります。そのような展開も考えて研究開発に取り組んでいます。

#### (4) 地盤工学分野

地盤工学分野では、更なる安価化と高品質化を実現するために、計測ボーリング技術の改善や空中探査技術の安価化に重点をおいた研究開発を進めております。当期においては、空中探査技術の分野において、使用するセンサーを小型化して、農薬散布用の無人のラジコンヘリコプターに搭載できるものを開発しました。これにより、有人のヘリコプターを使用する場合と比較して、コスト面で約半分に低減することが可能になったと同時に、航空法などに関わる煩雑な申請手続きも一部不要となりましたので、調査の機動性を高めることができました。

### ・計測機器事業

#### < 当社の計測機器事業における研究開発 >

当社では、既に市場に投入した計測機器について、使用している電子デバイスが急速に進歩していること、地質調査機器に求められるユーザーのニーズが多様化していることに応じて、継続的に機能向上を目指す開発に取り組んでおります。

とりわけ、モニタリング機器に関わる分野において、現場設置タイプのデータ収録装置、携帯型データ収録装置などの更新を行う時期にきており、これらに対応するべく検討を開始しました。

< 海外子会社の計測機器事業における研究開発 >

#### (1) 石油資源探査に関する研究開発

OYO Geospace Corporation (アメリカ、テキサス州、ヒューストン市)は、主に石油・ガス探査機器を製造販売している会社です。同社傘下では四つの専門会社が弾性波探査用地震計、海底地震計、データ収録装置、海洋探査補助装置、高分解能感熱式プロッター等を製造販売しております。昨年開発を終えた海底地震計はすでに北海油田等で大規模に利用されておりますが、最新モデルはさらに傾斜計を装着、地震計設置時の向きや傾斜を検知、測定精度、信頼度の向上がはかられております。さらに水中ロボットを使って海底で着脱可能なコネクタが加えられ、各種の作業性、経済性の向上改善研究が進められております。

また、同社では、ジェオウォッチと名付けられた新しいコンセプトの観測装置の開発が進んでおります。三成分地震計群、GPS、収録装置を組み合わせ、一定期間連続して地盤の自然振動を測定、地下構造解析に供するものです。ケニアにおける地熱資源調査が最初の調査となる予定です。将来の石油資源探査への応用も研究・実験が進められております。また、この手法を火星の地下構造解析に応用すべく、NASAと火星に送る装置開発について協議中です。

プロッター部門では、2003年夏に写真と変わらぬ1200DPI(1インチに1200ドット)の高分解能を持つ新型感熱式プロッターを市場に投入しました。同時に、その性能を最大限に利用できる感熱紙の研究開発が精力的に進められております。

#### (2) 地震観測 監視装置

Kinematics, Inc. (アメリカ、カリフォルニア州、パサデナ市)は自然地震観測をメインとする地盤振動観測装置の専門メーカーです。同社の観測装置は、自然地震観測、火山動態観測・避難警報、原子力発電所・警報緊急対応、地下核実験監視網(CTBT)等あらゆる種類の地盤振動モニター装置として広く利用されております。業界標準として定評のある高速高分解能デジタイザ-Q-330をさらにグレードアップしたQ-330HRは、発売と同時にその高分解能、極低消費電力特性、高安定性をもって、世界の海底地震観測装置の主流となり、日本でも、今後本格化する大陸棚構造調査への活用が真剣に検討されております。また、開発中の、地球の長周期呼吸をも感知する超低ノイズブロードバンド地震計は、その試作機が完成、ピニオンフラット(サンディエゴ大学地球物理、天文物理研究所の実験施設)において長期動作特性試験中で、まもなく生産が開始される予定です。さらに、業界標準となっている現在のプラットフォームAltusに替わる、最新CPUを搭載した次世代プラットフォームRockの開発が精力的に進められております。

#### (3) 物理探査装置

Geometrics, Inc. (アメリカ、カリフォルニア州、サンノゼ市)は、弾性波探査装置、電磁探査装置、電気探査装置、磁力計等、物理探査機器の専門メーカーです。既存の製品ラインに加え、研究開発を続けていたデジタルマリンストリーマーを完成、製造販売を開始しました。海上石油探査に使用される従来のストリーマーに比べ小型軽量、低価格で、数百メートルから千メートルまでの比較的浅い部分の、海底地質調査を利用対象としています。

GSSI (アメリカ、ニューハンプシャー州、セイラム市)は地下レーダーの専門メーカーです。路面下、コンクリート床下、壁の内側、トンネル壁の背面、等の構造を現場でリアルタイムに解析、品質劣化検査、事故の事前防止、工事に先立つ埋設物検知に利用されております。また、2003年に完成した三次元カラー表示解析ソフトは、解析精度を飛躍的に高め、装置の急速な普及に貢献しております。現在、測定器搭載リアルタイム三次元解析を可能にすべく、開発改良が進められております。

昨年開発されたテラビジョンは、14個のアンテナ配列を内蔵する装置であり、地表走査することにより、舗装路面下、空港滑走路面下、線路盛土の緩み等を測定、三次元表示することが可能です。現在の走査スピードは、時速約10キロメートル程度ですが、今後、これを時速60キロメートルから100キロメートルに改良、さらに効率的な現場測定を目指しています。

また、現在、2009年に火星に送る予定でジョンホプキンス大学と共同開発しているレーダー装置は、将来の小型軽量、低消費電力モデルの基礎となるものと位置付けております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）では、主たる事業セグメントである調査事業においてより品質が高く多面的で高度なサービスを提供するため、当連結会計年度において以下のような設備投資を実施致しました。

（調査事業）

当社においては主なものとして、東北支社の冷暖房設備、九州支社の給水設備等の建物附属設備に2千9百万円、弾性波探査解析用機器をはじめとする地質調査用機械装置に5千2百万円、調査業務用ソフトウェアの取得に4千2百万円、営業支援ソフト他OYオリポリューション21における業務改革ツールのソフトウェアに1億6千2百万円の投資を実施しております。

なお、コンピューター機器及びネットワーク関連設備については、リース方式により1億2千万円相当額を取得しております。

連結子会社のエヌエス環境（株）においては、主な投資として秋田支店の新社屋関連設備及び分析関連設備に1億3千万円の設備投資を実施しております。

（計測機器事業）

米国会社OYO Geospace Corporationにおいて事業の効率化のため本社及び工場用の土地建物に対し4億5千3百万円の設備投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成15年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都千代田区）	全社統括業務	統括業務施設	5	13	-	4	22	60
技術本部 （さいたま市北区）	調査事業	調査研究業務施設	661	21	355 （2,054）	5	1,043	115
つくば技術開発センター （茨城県つくば市）	調査事業及び計測機器事業	調査研究業務施設及び計測機器製造用設備	1,760	122	1,664 （62,065）	19	3,566	76
コアラポ （さいたま市北区）	調査事業	試験研究業務施設	1,060	78	221 （1,574）	2	1,362	27
北陸事業部 （新潟県新潟市）	調査事業	調査用設備	636	9	158 （2,049）	8	813	57
中部支社 （名古屋守山区）	調査事業	調査用設備	435	15	130 （1,474）	2	584	82
四国支社 （愛媛県松山市）	調査事業	調査用設備	84	1	76 （638）	0	162	71
九州支社 （福岡市南区）	調査事業	調査用設備	110	15	253 （2,485）	0	380	98

## (2) 国内子会社

(平成15年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エヌエス環境株	青森支店 (青森県青森 市)	調査事業	調査用設備	86	7	199 (1,895)	20	313	42

## (3) 在外子会社

(平成15年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
OYO GEOSPACE CORPORATION	ヒューストン 工場 (米国テキサ ス州)	計測機器事業	計測機器製 造用設備	947	1,103	374 (77,760)	305	2,731	650

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、拡充)は6億2千4百万円であり、その主要なものは以下のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
応用地質株	茨城県 つくば市 他	調査事業	地震探査装置 等機械装置	250	-	自己資金	平成16年6 月	平成16年12 月	-
エヌエス環境 株盛岡支店	岩手県 盛岡市	調査事業	支店社屋新築 (土地購入含 む)	180	-	自己資金 及び借入 金	平成16年1 月	平成16年9 月	10%
OYO GEOSPACE CORPORATION	米国テキサ ス州	計測機器事業	本社及び工場 用建物	89	-	自己資金	平成15年9 月	平成16年3 月	-

(注) 1.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2.完成後の生産能力の算定が困難なものは記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の売除却

経常的な設備の更新のための売除却を除き、重要な設備の売除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年3月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	32,082,573	32,082,573	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成15年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年2月29日）
新株予約権の数（個）	12,486	12,483
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,248,600	1,248,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 834	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 834 資本組入額 417	同左
新株予約権の行使の条件	2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年、雇用契約に定める雇用期間の満了による退職、又は会社都合による退職については、権利行使期間を限度として、権利行使開始日又は退任もしくは退職のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

新株予約権の割当を受けた者が在任中または在職中に死亡した場合は、相続人のうち下記に規定する新株予約権付与契約書に定める1名に対して、権利行使開始日又は死亡した日のいずれか遅い日から1年間

に限り、当該契約書に定める権利行使を認める。

新株予約権の担保設定その他の一切の処分は認めない。

その他の条件は、平成15年3月27日開催の当社定時株主総会決議及び平成15年10月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定める。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成9年2月20日	2,916,597	32,082,573	-	16,174,600	-	15,905,675

(注) 1株を1.1株に株式分割

(4) 【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	51	36	184	56	7	12,318	12,645	-
所有株式数(単元)	-	63,920	3,782	50,259	13,639	5,234	187,647	319,247	157,873
所有株式数の割合(%)	-	20.02	1.18	15.74	4.27	1.64	58.79	100	-

(注) 1. 自己株式1,846,708株は、「個人その他」に18,467単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ43単元及び42株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
深田 淳夫	東京都小金井市本町1丁目15番15号	3,012	9.39
財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	2,948	9.19
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,846	5.76
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,504	4.69
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,501	4.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	930	2.90
株式会社U F J銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	2.03
陶山 たま	埼玉県さいたま市浦和区岸町3丁目8番7号	626	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	527	1.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	518	1.62
計	-	14,067	43.85

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、565千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分319千株、年金信託設定分246千株となっております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、401千株あります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分105千株、年金信託設定分296千株となっております。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった深田淳夫は、当事業年度末では主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,846,700	-	-
完全議決権株式(その他)	1 普通株式 30,078,000	300,780	-
単元未満株式	普通株式 157,873	-	-
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	300,780	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,846,700	-	1,846,700	5.76
計	-	1,846,700	-	1,846,700	5.76

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の個数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

(平成15年3月27日の定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社の取締役に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを、平成15年3月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10 当社の従業員(執行役員) 18 当社の従業員(一般) 1,134 当社子会社の取締役(完全子会社) 12 当社子会社の取締役(非完全子会社) 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成12年3月29日の定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年3月29日第43回定時株主総会終結時に在任する取締役5名及び平成12年3月29日現在在籍する使用人のうち305名に対して付与することを平成12年3月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 使用人 305
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し50,000株を上限とする。(1人10千株) 使用人に対し450,000株を上限とする。(1人5百株から7千株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,401 1
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日～平成19年3月30日
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、担保設定その他の一切の処分は認めない。

- 1 時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権証券による権利行使の場合は含まない)するとき、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 2 権利行使時においても、当社取締役あるいは使用人であることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、使用人の定年、雇用契約に定める雇用契約満了による退職及び会社都合による退職については、権利行使期間を限度として、権利行使開始日又は退任もしくは退職のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

また、権利を付与された者が在任中または在職中に死亡した場合は、配偶者または子のうち予め届出た1名に対し、権利行使期間を限度として、権利行使開始日または死亡の日のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年3月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月27日決議)	1,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	799,800	636,038,100
残存授權株式の総数及び価額の総額	200,200	363,961,900
未行使割合(%)	20.0	36.4

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.12%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年3月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,036,900

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年3月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年3月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。利益配分につきましては、安定した配当を継続していくとともに、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保資金の確保に努めることを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期2年続いた当期純損失から当期純利益への業績回復を果たしましたが、当社の経営環境は依然として厳しい状況が継続しております。また、前期までに減少した内部留保を回復し今後の事業展開に備える見地より、当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することといたしました。この結果、当期の配当性向は66.4%となりました。なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成15年8月19日に行っております。

内部留保資金につきましては、既存マーケットにおける受注競争の激化に耐えうる営業力・技術力の強化、新規事業分野への進出資金等に充当する予定であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	2,895	1,650	1,861	1,252	860
最低(円)	1,350	1,103	970	698	652

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	841	830	820	860	795	740
最低(円)	755	771	765	781	675	685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田矢 盛之	昭和18年9月15日生	昭和41年3月 当社入社 昭和56年4月 東京事務所埼玉支店長 昭和61年4月 東京事業本部副本部長 平成2年12月 東北支社長 平成7年4月 技術本部副本部長 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 技術本部長 平成10年3月 当社常務取締役 平成10年4月 営業企画本部長兼GIS事業部長 平成11年4月 東京支社長 平成12年3月 常務執行役員 当社取締役退任 平成13年3月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 営業本部長兼技術本部長 平成14年1月 技術本部長 平成14年4月 経営企画本部長 平成15年3月 当社代表取締役社長(現任)	177
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長	大坊 直史	昭和17年8月20日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 平成2年11月 同行品川支店長 平成5年5月 当社入社 平成6年3月 東京事業本部副本部長兼東京事業本部総務部長 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 総務部長兼財務部長 平成9年4月 事務本部長兼総務部長兼財務部長 平成10年3月 当社常務取締役 平成10年4月 事務本部長兼財務部長 平成11年3月 当社専務取締役 平成12年2月 事務本部長 平成12年3月 当社取締役専務執行役員 平成13年4月 管理本部長兼リスク管理部長 平成14年4月 管理本部長(現任) 平成16年3月 当社代表取締役副社長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	技術本部長	間宮 清	昭和21年12月3日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年9月 技術本部河川水文部長 平成2年4月 技術本部河川部長 平成10年4月 技術本部副本部長 平成11年4月 東京支社副支社長 平成12年3月 執行役員 平成13年4月 営業本部長代理 平成15年2月 技術本部副本部長兼技術本部企画室長 平成15年3月 当社取締役 平成15年4月 技術本部長(現任) 平成16年3月 当社取締役副社長(現任)	10
取締役	専務執行役員 関連事業本部長	小林 克彦	昭和20年3月6日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行入行 平成5年6月 同行国際審査部長 平成7年5月 当社入社、海外事業本部長 平成8年4月 海外事業本部長兼経営管理部長 平成9年3月 当社取締役 平成11年3月 当社常務取締役 平成12年3月 常務執行役員 当社取締役退任 平成13年3月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成13年4月 関連事業本部長(現任) 平成14年5月 当社子会社OYO CORPORATION U.S.A.取締役社長(現任)	3
取締役	執行役員 経営企画室長	若佐 秀雄	昭和23年11月12日生	昭和46年4月 当社入社 昭和62年4月 広島支店長 平成2年2月 東京事業本部千葉支店長 平成7年4月 九州支社副支社長 平成8年4月 九州支社長 平成12年1月 営業本部副本部長 平成12年3月 執行役員(現任) 平成13年4月 東京支社長 平成15年2月 経営企画室長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 人事本部長	岩崎 恒明	昭和25年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 東京事業本部北関東支店長 平成5年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成7年4月 東京事業本部東関東事業部長 平成9年4月 人事本部人事部副部長 平成10年4月 人事本部人事部長 平成13年3月 執行役員(現任) 平成13年4月 人事本部長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	6
取締役	執行役員 東京支社長	本庄 充	昭和26年6月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 関西事業本部神戸支店長 平成9年4月 関西事業本部神戸事業部長 平成11年4月 関西支社長 平成13年3月 執行役員(現任) 平成15年2月 東京支社長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	2
取締役	執行役員 東北支社長	成田 賢	昭和28年11月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成11年4月 関東支社長 平成13年10月 東北支社長代理 平成14年1月 東北支社長(現任) 平成14年3月 執行役員(現任) 平成16年3月 当社取締役(現任)	1
常勤監査役		河野 雄平	昭和19年2月6日生	昭和41年3月 当社入社 昭和52年4月 浦和研究所機器開発部技術営業課長 昭和60年2月 海外事業本部長代理 昭和63年1月 社長室部長 平成6年4月 社長室長 平成8年3月 当社取締役 平成12年3月 執行役員 当社取締役退任 平成13年4月 広報室長 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	8
監査役		森川 暁	昭和19年1月19日生	昭和45年4月 右山昌一郎税理士事務所入所 昭和51年10月 森川暁税理士事務所開業(現任) 平成9年3月 当社監査役(現任)	-
監査役		篠沢 和夫	昭和16年10月18日生	昭和40年4月 第一生命保険相互会社入社 平成4年4月 同社湘南支社長 平成5年3月 合同酒精株式会社常務取締役 平成10年3月 同社専務取締役 平成13年3月 同社常勤監査役 平成16年3月 当社監査役(現任)	-
計					223

(注) 1. 監査役森川暁及び篠沢和夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役5名を含め、執行役員は22名であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び第46期事業年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び第47期事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		13,681,125		16,358,323		
受取手形及び売掛金	3	3,689,272		2,673,841		
調査未収金		7,999,602		7,025,039		
有価証券		3,328,973		4,434,366		
未成調査支出金		5,292,406		5,602,983		
その他のたな卸資産		5,414,418		4,662,545		
繰延税金資産		704,189		614,630		
その他		1,135,078		1,051,828		
貸倒引当金		114,986		115,721		
流動資産合計		41,130,080	57.1	42,307,836	57.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	2	14,086,144		14,331,461		
減価償却累計額		6,447,568	7,638,575	6,719,412	7,612,048	
機械装置及び運搬具		8,531,632		8,112,615		
減価償却累計額		5,920,192	2,611,439	6,009,382	2,103,233	
工具器具及び備品		2,671,719		2,661,423		
減価償却累計額		2,007,034	664,684	2,090,856	570,567	
土地	2.4		7,119,373		7,244,585	
建設仮勘定			217,499		49,204	
有形固定資産合計			18,251,572	25.4	17,579,640	23.9
2.無形固定資産						
営業権			1,378,640		678,393	
連結調整勘定			1,240		-	
ソフトウェア			483,599		480,804	
その他			766,478		580,486	
無形固定資産合計			2,629,958	3.7	1,739,685	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1	6,303,753		7,423,132	
長期貸付金		20,334		121,658	
繰延税金資産		1,234,678		1,368,702	
再評価に係る繰延税金資産		813,147		784,106	
その他		1,674,832		2,385,088	
貸倒引当金		61,862		131,338	
投資その他の資産合計		9,984,885	13.9	11,951,350	16.2
固定資産合計		30,866,417	42.9	31,270,675	42.5
資産合計		71,996,497	100.0	73,578,512	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		906,173		565,414	
調査未払金		1,622,430		1,563,191	
短期借入金	2	2,434,026		3,089,630	
未払法人税等		358,241		1,030,072	
未成調査受入金		738,924		833,922	
賞与引当金		306,629		261,674	
その他		2,411,209		2,343,931	
流動負債合計		8,777,636	12.2	9,687,836	13.2
固定負債					
長期借入金	2	510,212		749,528	
退職給付引当金		3,925,057		4,033,682	
繰延税金負債		254,616		666,089	
その他		4,483		2,967	
固定負債合計		4,694,369	6.5	5,452,268	7.4
負債合計		13,472,005	18.7	15,140,104	20.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,155,102	5.8	3,716,895	5.1
(資本の部)					
資本金		16,174,600	22.5	-	-
資本準備金		15,905,675	22.1	-	-
再評価差額金	4	1,122,918	1.6	-	-
連結剰余金		25,440,370	35.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		111,287	0.2	-	-
為替換算調整勘定		706,171	1.0	-	-
		55,580,267	77.2	-	-
自己株式		1,210,879	1.7	-	-
資本合計		54,369,388	75.5	-	-
資本金	5	-	-	16,174,600	22.0
資本剰余金		-	-	15,905,675	21.6
利益剰余金		-	-	26,382,250	35.9
土地再評価差額金	4	-	-	1,151,959	1.6
その他有価証券評価差額 金		-	-	445,224	0.6
為替換算調整勘定		-	-	1,287,834	1.8
自己株式	6	-	-	1,746,443	2.4
資本合計		-	-	54,721,513	74.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		71,996,497	100.0	73,578,512	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			50,355,214	100.0	47,057,903	100.0	
売上原価	6		35,023,892	69.6	32,660,707	69.4	
売上総利益			15,331,322	30.4	14,397,195	30.6	
販売費及び一般管理費							
役員報酬		696,505			649,619		
給料手当		5,553,297			4,976,004		
賞与引当金繰入額		116,052			88,869		
福利厚生費		1,094,274			-		
法定福利費		-			691,478		
退職給付費用		300,602			338,808		
旅費・交通費		648,337			647,670		
地代家賃・賃借料		756,604			620,903		
研究開発費	6	1,605,075			1,553,744		
減価償却費		505,570			491,085		
貸倒引当金繰入額		59,927			65,775		
連結調整勘定償却額		1,240			2,477		
その他		3,471,414	14,808,901	29.4	3,759,902	13,886,337	29.5
営業利益			522,420	1.0	510,857	1.1	
営業外収益							
受取利息		63,365			106,543		
受取配当金		33,351			53,433		
有価証券売却益		1,568			-		
持分法による投資利益		-			93,783		
保険・配当金収入		94,772			43,348		
その他		108,337	301,394	0.6	96,390	393,499	0.8
営業外費用							
支払利息		157,514			123,521		
為替差損		115,445			39,716		
持分法による投資損失		68,277			-		
その他		59,604	400,841	0.8	36,475	199,713	0.4
経常利益			422,973	0.8	704,643	1.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	1	11,269			54,491		
投資有価証券売却益		12,242			208,894		
貸倒引当金戻入益		33,798			1,262		
関係会社株式売却益		-			2,083,007		
関係会社買収差益	5	86,200			-		
匿名組合事業利益		61,603			-		
その他		5,022	210,137	0.4	12,427	2,360,084	5.0
特別損失							
固定資産売却損	2	28,155			15,123		
固定資産除却損	3	54,462			24,036		
関係会社株式売却損	4	11,493			771		
投資有価証券評価損		842,287			10,065		
貸倒引当金繰入額		-			65,000		
早期退職関連費用		11,169			-		
退職給付会計基準変更 時差異		17,510			17,510		
たな卸資産廃棄損		100,740			-		
たな卸資産評価損		78,808			-		
営業権評価損		-			478,324		
通貨オプション取引損		-			91,801		
関係会社整理損		-			168,741		
その他		49,675	1,194,303	2.4	129,049	1,000,423	2.1
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失( )			561,192	1.1		2,064,304	4.4
法人税、住民税及び事 業税		264,021			1,327,495		
法人税等調整額		211,989	52,032	0.1	26,318	1,301,177	2.8
少数株主利益又は少数 株主損失( )			137,681	0.3		103,233	0.2
当期純利益又は当期純 損失( )			750,906	1.5		866,360	1.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			26,532,735		-
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社増加による 増加高		63,444		-	
2. 再評価差額金取崩額		1,989	65,433	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		393,081		-	
2. 役員賞与		13,810		-	
取締役賞与		11,883		-	
監査役賞与		1,927	406,892	-	-
当期純損失			750,906		-
連結剰余金期末残高			25,440,370		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		-	-	15,905,675	15,905,675
資本剰余金期末残高			-		15,905,675
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-	-	25,440,370	25,440,370
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		866,360	
2. 連結除外による増加高		-		349,919	
3. その他増加高		-	-	7,679	1,223,959
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		267,723	
2. 役員賞与		-	-	14,355	282,078
利益剰余金期末残高			-		26,382,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		561,192	2,064,304
減価償却費		1,959,389	1,796,472
連結調整勘定償却額		1,008	2,434
持分法による投資損失(利益)		68,277	93,783
投資有価証券評価損		842,287	10,065
関係会社株式評価損		-	2,000
関係会社整理損		-	168,741
営業権評価損		-	478,324
通貨オプション取引損		-	91,801
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,688	108,625
賞与引当金の減少額		16,535	44,954
受取利息及び受取配当金		96,716	159,976
支払利息		157,514	123,521
有価証券売却益		1,568	-
長期前払費用の償却・除却		6,164	9,053
有形固定資産売却損(売却益)		16,885	39,368
有形固定資産除却損		54,462	24,036
投資有価証券売却損(売却益)		10,744	169,544
関係会社株式売却損益		-	2,082,236
売上債権の減少額		253,689	1,136,881
たな卸資産の減少額(増加額)		784,042	90,646
たな卸資産廃棄損		100,740	-
たな卸資産評価損		78,808	-
営業資産の減少額		346,418	264,775
仕入債務の減少額		196,734	266,243

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業負債の増加額(減少額)		299,876	215,360
未成調査支出金の減少額(増加額)		929,045	310,576
役員賞与支払額		20,280	21,080
その他		306,041	226,103
小計		4,105,845	3,444,093
利息及び配当金の受取額		96,716	172,632
利息の支払額		157,514	123,521
法人税等の支払額		178,108	655,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,866,939	2,837,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		104,390	514,828
定期預金払戻による収入		232,670	51,382
有価証券の取得による支出		1,699,523	1,655,693
投資有価証券の取得による支出		2,479,816	2,479,143
有価証券の売却による収入		2,248,842	1,624,560
投資有価証券の売却による収入		2,071,355	1,995,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	3,130,733
関係会社の整理に伴う支出		-	4,541
有形無形固定資産の取得による支出		2,121,521	2,193,868
有形無形固定資産の売却による収入		441,556	104,010
短期貸付けによる支出		166,095	85,000
長期貸付けによる支出		5,850	117,400
貸付金の回収による収入		148,247	102,588

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
長期前払費用にかかる 支出		5,649	6,303
その他投資にかかる支 出		324,248	196,961
その他投資の回収によ る収入		243,168	181,561
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,521,253	63,328
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の返済によ る支出		4,265,572	9,541,142
長期借入金の返済によ る支出		199,220	74,134
短期借入金の借入によ る収入		4,724,222	10,479,150
長期借入金の借入によ る収入		150,844	362,976
自己株式の取得による 支出		612,769	535,563
子会社による子会社自 己株式の取得支出		-	19,728
親会社による配当金の 支払額		393,081	267,723
少数株主への配当金の 支払額		7,500	11,808
少数株主による株式払 込収入		-	4,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		603,077	396,525
現金及び現金同等物に係 る換算差額		17,043	254,987
現金及び現金同等物の増 加額		1,759,651	2,915,748
現金及び現金同等物の期 首残高		14,425,175	16,220,558
新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高		35,731	-
現金及び現金同等物の期 末残高		16,220,558	19,136,307

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A. OYO GEOSPACE CORPORATION GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. BLACKHAWK-PAS, INC. KINEMATRICS, INC. KLEIN ASSOCIATES, INC. OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN.BHD. OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会 社 アールエム保険代行株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株式会 社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 応用インターナショナル株式会社 OYO CORPORATION U.S.A.の子会社で ありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの 傘下には13社の子会社があります。</p> <p>応用計測サービス株式会社(旧川口 エース工業株式会社:4月に社名変 更)については重要性が増したため、 当連結会計年度より連結子会社とな りました。</p> <p>また応用リソースマネージメント株 式会社は6月にジーアイエス株式会 社がレア物産株式会社を吸収合併し、社 名を変更したものであります。さら に、7月に応用リソースマネージメン ト株式会社が担当していた損害保険代 理店業の業務を専門的に担当するア ールエム保険代行株式会社を設立し、当 連結会計年度より連結子会社としてお ります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」 に記載しているため、省略しており ます。</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A.の子会社で ありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの 傘下には14社の子会社があります。</p> <p>OYOインターナショナル株式会社他 1社は新規設立により、当連結会計年 度より連結の範囲に含めております。</p> <p>OIJ株式会社(旧応用インターナ ショナル株式会社)は会社の清算結了 により、KLEIN ASSOCIATES, INC.は株 式売却により子会社でなくなったた め、当連結会計年度より連結の範囲か ら除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大地エンジニアリング (旧株式会社大地測量設計：4月に社名変更) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益及び剰余金からみていずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス TRUE TIME, INC.については、10月に株式を売却しており、上記の関連会社数には含めておりませんが、持分法投資損失は当連結会計年度において認識しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 株式会社大地エンジニアリング (旧株式会社大地測量設計：4月に社名変更) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A.他38社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 南九地質株式会社  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 南九地質株式会社  持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価（市場価格等）のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）          時価（市場価格等）のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          未成調査支出金          個別法による原価法          製品・原材料・仕掛品          当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。海外の連結子会社では主として定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価（市場価格等）のあるもの          同左          時価（市場価格等）のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          未成調査支出金          同左          製品・原材料・仕掛品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(口)無形固定資産</p> <p>営業権 当該子会社の所在地国の会計基準に基づき一定期間(15年または40年)で均等償却</p> <p>その他 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また海外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、海外の連結子会社では、賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。</p>	<p>(口)無形固定資産</p> <p>営業権 米国の連結子会社は、当連結会計年度より米国会計基準であるSFAS第142号(財務会計基準及びその注釈書)を適用し、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。</p> <p>その他 同左 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社の会計基準変更時差異87,551千円については5年間の均等償却を行うこととしており、当連結会計年度においては退職給付会計基準変更時差異として17,510千円を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、海外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>当社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>在外子会社等の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
	<p>(米国子会社の営業権に関する新会計基準)</p> <p>米国子会社における営業権について、当連結会計年度から「米国財務会計審議会基準書第142号営業権及びその他の無形資産(SFAS142)」を適用しております。本基準では、該当する営業権については、償却費を計上せず年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無の判定及び処理を行うことになっております。このため、米国子会社において、当連結会計年度では、該当する営業権の償却費を計上せず、減損処理を実施し特別損失として計上しております。その結果、営業利益と経常利益はそれぞれ53,343千円増加し、税金等調整前当期純利益は424,980千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「固定資産売却除却損」と一括して表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるそれぞれの勘定科目の金額は「固定資産売却損」が1,357千円及び「固定資産除却損」が22,191千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「法定福利費」は前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「法定福利費」は709,666千円であります。</p> <p>また、前期まで区分掲記しておりました「福利厚生費」(当期発生額356,886千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損益」は、前連結会計年度は「投資有価証券売却損(売却益)」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損(売却益)」に含まれている「関係会社株式売却損益」は11,493千円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																				
1 非連結子会社及び関連会社に関する事項	投資有価証券(株式) 406,135千円	投資有価証券(株式) 466,544千円																				
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>94,689千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,698</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>66,750千円</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9,990</td> </tr> </table>	建物	94,689千円	土地	173,008	計	267,698	長期借入金	66,750千円	(内1年内返済予定長期借入金)	9,990	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>91,271千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,279</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56,760千円</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9,990</td> </tr> </table>	建物	91,271千円	土地	173,008	計	264,279	長期借入金	56,760千円	(内1年内返済予定長期借入金)	9,990
建物	94,689千円																					
土地	173,008																					
計	267,698																					
長期借入金	66,750千円																					
(内1年内返済予定長期借入金)	9,990																					
建物	91,271千円																					
土地	173,008																					
計	264,279																					
長期借入金	56,760千円																					
(内1年内返済予定長期借入金)	9,990																					
3 連結会計年度末日満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,142千円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,800千円</p>																				
4 土地再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 208,962千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 475,499千円</p>																				
5 発行済株式総数		普通株式32,082,573株であります。																				
6 自己株式の数		普通株式 1,846,708株であります。																				

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
1 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益10,361千円であります。	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益53,937千円であります。								
2 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損は、主として機械装置及び運搬具の売却損26,545千円であります。	固定資産売却損は、主として機械装置及び運搬具の売却損10,551千円であります。								
3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損は、主として建物及び構築物の除却損33,550千円および機械装置及び運搬具の除却損17,291千円であります。	固定資産除却損は、主として建物及び構築物の除却損14,505千円であります。								
4 関係会社株式売却損の内訳	関係会社株式売却損には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う損失が、11,493千円含まれております。	関係会社株式売却損には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う損失が、771千円含まれております。								
5 関係会社買収差益	米国会計基準であるSFAS第141号(財務会計基準及びその注釈)に基づいた、買収後の引継資産・負債の純額と株式取得価額との差額であります。									
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="520 983 794 1010">一般管理費</td> <td data-bbox="799 983 962 1010">1,605,075千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="520 1016 794 1043">当期製造費用</td> <td data-bbox="799 1016 962 1043">- 千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,605,075千円	当期製造費用	- 千円	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="983 983 1257 1010">一般管理費</td> <td data-bbox="1262 983 1425 1010">1,553,744千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="983 1016 1257 1043">当期製造費用</td> <td data-bbox="1262 1016 1425 1043">- 千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,553,744千円	当期製造費用	- 千円
一般管理費	1,605,075千円									
当期製造費用	- 千円									
一般管理費	1,553,744千円									
当期製造費用	- 千円									

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,681,125</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,328,973</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,010,098</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,881</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">718,657</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,220,558</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	現金及び預金勘定	13,681,125	有価証券勘定	3,328,973	計	17,010,098	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,881	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	718,657	現金及び現金同等物	16,220,558	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,358,323</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,434,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,792,689</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33,350</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,623,032</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19,136,307</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	現金及び預金勘定	16,358,323	有価証券勘定	4,434,366	計	20,792,689	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,350	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,623,032	現金及び現金同等物	19,136,307
	(千円)																												
現金及び預金勘定	13,681,125																												
有価証券勘定	3,328,973																												
計	17,010,098																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,881																												
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	718,657																												
現金及び現金同等物	16,220,558																												
	(千円)																												
現金及び預金勘定	16,358,323																												
有価証券勘定	4,434,366																												
計	20,792,689																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,350																												
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,623,032																												
現金及び現金同等物	19,136,307																												
<p>(2)</p>	<p>(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりKLEIN ASSOCIATES, INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">814,875</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">493,747</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,622</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">257,204</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">258,572</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	流動資産	814,875	固定資産	493,747	資産合計	1,308,622	流動負債	257,204	固定負債	1,367	負債合計	258,572														
	(千円)																												
流動資産	814,875																												
固定資産	493,747																												
資産合計	1,308,622																												
流動負債	257,204																												
固定負債	1,367																												
負債合計	258,572																												



## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年12月31日)			当連結会計年度(平成15年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	741,335	806,990	65,655	845,391	1,629,021	783,630
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	94,446	96,300	1,854	199,800	200,600	800
	その他	100,000	100,620	620	1,196,538	1,204,228	7,690
	(3) その他	422,608	432,680	10,071	751,293	771,148	19,854
	小計	1,358,390	1,436,590	78,200	2,993,023	3,804,999	811,975
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,304,157	1,166,612	137,545	637,866	628,784	9,081
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	403,604	397,165	6,439	505,104	499,223	5,881
	その他	1,708,150	1,688,808	19,341	1,604,688	1,577,790	26,897
	(3) その他	705,346	596,718	108,627	456,503	435,905	20,598
	小計	4,121,258	3,849,304	271,954	3,204,161	3,141,703	62,458
	合計	5,479,648	5,285,894	193,753	6,197,185	6,946,702	749,517

(注) その他有価証券は前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理等を行っております。

減損処理等の額は前連結会計年度842,287千円、当連結会計年度10,065千円であります。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,708,718	13,810	24,875	1,373,512	208,894	39,349

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成14年12月31日)	当連結会計年度(平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー	1,298,780	1,499,607
マネー・マネジメント・ファン ド	1,111,107	1,111,274
非上場株式(店頭売買株式を除 く)	1,030,380	1,069,230

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）			当連結会計年度（平成15年12月31日）		
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）
1. 債券						
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	400,000	-	300,000	100,000	200,000
（3）その他	1,774,540	1,145,000	200,000	2,803,956	1,305,500	100,000
2. その他	250,018	57,389	100,376	30,360	304,920	-
合計	2,024,558	1,602,389	300,376	3,134,316	1,710,420	300,000

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

（4）取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

（6）取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取固定（米ドル） 支払固定（円）	2,002,266	786,622	22,999	22,999
合計		-	-	-	22,999

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成15年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取固定（米ドル） 支払固定（円）	1,157,066	486,291	1,765	1,765
	通貨オプション取引				
	売建 プット 米ドル	1,551,020 (79,871)	1,301,420	140,273	60,402
	買建 コール 米ドル	775,510 (62,984)	650,710	21,566	41,417
	合計	-	-	-	100,054

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,418,710	6,715,946
(2) 年金資産(千円)	1,833,216	2,028,521
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	4,585,493	4,687,425
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	52,530	35,020
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	642,286	660,110
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	3,890,676	3,992,294
(8) 前払年金費用(千円)	34,380	41,388
(9) 退職給付引当金(千円) (7) - (8)	3,925,057	4,033,682

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	385,506	417,403
(2) 利息費用(千円)	172,364	159,353
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	24,487	26,414
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	46,785	137,814
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	17,510	17,510
(7) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	597,679	705,667

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に早期退職に伴う割増金(前連結会計年度11,169千円、当連結会計年度-千円)を支払っており、特別損失に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.5	当社は2.0 連結子会社は2.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当社は1年 連結子会社は5年	当社は1年 連結子会社は5年

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
( 単位 : 千円 )	( 単位 : 千円 )
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 691,136	繰越欠損金 595,309
退職給付引当金繰入限度超過額 1,291,350	退職給付引当金繰入限度超過額 1,369,439
賞与引当金 82,711	賞与引当金 91,250
有価証券評価損否認額 175,440	有価証券評価損否認額 2,265
その他有価証券評価差額金 80,944	その他有価証券評価差額金 4,742
在庫評価損否認額 197,947	在庫評価損否認額 158,302
土地再評価差額金 813,147	土地再評価差額金 784,106
その他 298,701	その他 493,677
繰延税金資産 小計 3,631,379	繰延税金資産 小計 3,499,094
評価性引当金 265,419	評価性引当金 304,332
繰延税金資産 合計 3,365,959	繰延税金資産 合計 3,194,762
繰延税金負債	繰延税金負債
投資差額 ( 固定資産の評価差額 ) 515,287	投資差額 ( 固定資産の評価差額 ) 467,508
その他 353,272	その他 625,903
繰延税金負債 合計 868,560	繰延税金負債 合計 1,093,412
繰延税金資産の純額 2,497,399	繰延税金資産の純額 2,101,350
平成14年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成15年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 704,189	流動資産 - 繰延税金資産 614,630
固定資産 - 繰延税金資産 1,234,678	固定資産 - 繰延税金資産 1,368,702
固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 813,147	固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 784,106
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 254,616	固定負債 - 繰延税金負債 666,089

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>国内の法定実効税率 42.0 (調整) 税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>国内の法定実効税率 42.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8 住民税均等割等 4.8 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.5 税効果を認識しない子会社の当期損益 3.3 持分法投資利益 1.9 損金不算入の営業権減損処理等 12.5 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.0</u></p>
<p>3.</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が73,825千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が51,589千円、土地再評価差額金が29,040千円、その他有価証券評価差額金が6,804千円それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,253,019	16,102,195	50,355,214	-	50,355,214
(2) セグメント間の内部売上高	-	409,158	409,158	(409,158)	-
計	34,253,019	16,511,354	50,764,373	(409,158)	50,355,214
営業費用	33,982,367	16,293,260	50,275,627	(442,833)	49,832,794
営業利益	270,651	218,094	488,745	33,675	522,420
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	33,863,447	17,427,486	51,290,934	20,705,562	71,996,497
減価償却費	1,038,819	934,020	1,972,839	(13,450)	1,959,389
資本的支出	742,062	1,264,461	2,006,523	(13,232)	1,993,291

当連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,311,978	14,745,924	47,057,903	-	47,057,903
(2) セグメント間の内部売上高	-	624,414	624,414	(624,414)	-
計	32,311,978	15,370,339	47,682,318	(624,414)	47,057,903
営業費用	31,885,624	15,290,884	47,176,509	(629,463)	46,547,045
営業利益	426,354	79,454	505,808	5,049	510,857
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,993,222	18,367,144	50,360,366	23,218,146	73,578,512
減価償却費	934,821	872,888	1,807,709	(11,237)	1,796,472
資本的支出	651,980	1,297,058	1,949,039	(2,665)	1,946,373

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、

20,867,657千円及び23,451,617千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 当連結会計年度より、米国子会社の営業権について(SFAS142)を適用しております。これにより、従来  
の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、「計測機器事業」について53,343千円増加  
しております。また、減価償却費は、同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,513,133	13,871,394	1,970,686	50,355,214	-	50,355,214
(2) セグメント間の内部売上高	167,229	255,921	17,547	440,697	(440,697)	-
計	34,680,362	14,127,316	1,988,233	50,795,912	(440,697)	50,355,214
営業費用	34,186,329	14,233,761	1,910,892	50,330,983	(498,188)	49,832,794
営業利益又は損失( )	494,033	106,445	77,341	464,929	57,491	522,420
・資産	36,845,890	14,614,456	1,215,604	52,675,951	19,320,545	71,996,497

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,437,181	12,975,797	1,644,924	47,057,903	-	47,057,903
(2) セグメント間の内部売上高	218,505	505,647	16,943	741,095	(741,095)	-
計	32,655,686	13,481,445	1,661,868	47,798,999	(741,095)	47,057,903
営業費用	31,925,647	13,499,406	1,874,691	47,299,745	(752,699)	46,547,045
営業利益又は損失( )	730,038	17,961	212,823	499,254	11,603	510,857
・資産	33,400,360	15,587,864	1,450,285	50,438,510	23,140,001	73,578,512

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、20,867,657千円及び23,451,617千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 当連結会計年度より、米国子会社の営業権について(SFAS142)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、「北米」について53,343千円増加しております。また、減価償却費は、同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	海外売上高(千円)	9,625,296	6,499,827	16,125,123
	連結売上高(千円)	-	-	50,355,214
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.1	12.9	32.0
当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	海外売上高(千円)	8,653,539	6,191,676	14,845,215
	連結売上高(千円)	-	-	47,057,903
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.4	13.2	31.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	深田淳夫	東京都小金井市	-	提出会社名誉顧問	(被所有)直接10.02	-	顧問契約	顧問報酬支給	7,600	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社(注2)	大阪市淀川区	10,000	不動産賃貸	(被所有)直接0.01	-	賃貸借契約	事務所及び駐車場の賃貸	91,760	差入金	85,260

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。

3. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。

4. 事務所及び駐車場の賃貸については近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	1,756円58銭	1,809円82銭
1株当たり当期純損益	24円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在しますが、希薄化効果を有 していないため記載しておりませ ん。	27円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在しますが、希薄化効果を有 していないため記載しておりませ ん。  当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であ ります。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	866,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	16,704
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(16,704)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	849,656
期中平均株式数(株)	-	30,508,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	旧商法第210条ノ2の規定に基づ く自己株式方式によるストックオ プション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 419,000株  商法第280条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権方式に よるストックオプション。 平成15年3月27日 定時株主総会決議 1,248,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,396,256	3,039,402	2.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	37,770	50,227	5.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	510,212	749,528	5.56	平成17年～28年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,944,239	3,839,158	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結会計年度末における利率及び残高を基礎として算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	56,874	59,584	62,626	65,857

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		11,730,196		11,717,724	
受取手形	4	291,570		188,512	
調査未収金		6,583,581		5,498,027	
売掛金		210,932		173,081	
有価証券		3,328,973		4,434,366	
製品	1	394,882		420,581	
原材料		200,071		179,702	
未成調査支出金		4,608,902		4,867,481	
仕掛品		129,662		74,802	
貯蔵品		37,233		29,691	
前渡金		-		3,498	
前払費用		68,018		66,132	
短期貸付金		4,734		8,717	
関係会社短期貸付金		215,405		114,000	
繰延税金資産		336,434		243,255	
その他		739,070		585,161	
貸倒引当金		11,750		14,600	
流動資産合計		28,867,919	46.6	28,590,137	46.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1.有形固定資産							
建物		10,628,930			10,614,846		
減価償却累計額		4,918,150	5,710,780		5,145,951	5,468,895	
構築物		779,474			780,868		
減価償却累計額		487,852	291,621		530,292	250,576	
機械装置		3,980,951			3,982,108		
減価償却累計額		3,473,776	507,175		3,548,705	433,403	
車両運搬具		11,402			11,402		
減価償却累計額		10,525	877		10,776	626	
工具器具及び備品		414,899			395,459		
減価償却累計額		345,846	69,052		339,092	56,367	
土地	5		5,242,380			5,242,380	
建設仮勘定			-			2,649	
有形固定資産合計			11,821,887	19.1		11,454,898	18.4
2.無形固定資産							
電話加入権			38,150			38,150	
ソフトウェア			486,672			495,159	
その他			1,909			1,610	
無形固定資産合計			526,732	0.8		534,920	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		5,296,884		6,071,095	
関係会社株式		10,528,990		11,539,076	
出資金		204,304		184,133	
従業員に対する長期 貸付金		19,934		26,358	
関係会社長期貸付金		1,727,531		514,268	
破産更生等債権		15,187		22,672	
長期前払費用		10,717		8,464	
繰延税金資産		1,589,070		1,006,636	
再評価に係る繰延税 金資産		813,147		784,106	
差入保証金		631,644		584,515	
その他		458,081		1,070,260	
貸倒引当金		537,400		264,897	
投資その他の資産合計		20,758,094	33.5	21,546,692	34.7
固定資産合計		33,106,714	53.4	33,536,511	54.0
資産合計		61,974,634	100.0	62,126,649	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
調査未払金		1,353,038		1,361,549	
買掛金		54,072		53,541	
一年以内返済の長期借入金		1,298		1,058	
未払金		151,539		166,922	
未払法人税等		98,321		95,430	
未払消費税等		142,144		106,835	
未払費用		321,099		334,751	
未成調査受入金		586,794		642,570	
預り金		115,184		137,776	
賞与引当金		135,925		80,694	
その他		42,498		142,148	
流動負債合計		3,001,917	4.8	3,123,279	5.0
固定負債					
長期借入金		18,953		9,462	
退職給付引当金		3,327,284		3,366,782	
固定負債合計		3,346,237	5.4	3,376,245	5.4
負債合計		6,348,155	10.2	6,499,525	10.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	16,174,600	26.1	-	-
資本準備金		15,905,675	25.7	-	-
利益準備金		488,238	0.8	-	-
再評価差額金	5	1,122,918	1.8	-	-
その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金		25,407,000		-	-
当期末処分利益		96,128		-	-
その他の剰余金合計		25,503,128	41.2	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
その他有価証券評価差額 金			111,364	0.2	-	-
自己株式			1,210,879	2.0	-	-
資本合計			55,626,479	89.8	-	-
資本金	2		-	-	16,174,600	26.0
資本剰余金						
資本準備金			-		15,905,675	
資本剰余金合計			-	-	15,905,675	25.6
利益剰余金						
利益準備金			-		488,238	
任意積立金						
別途積立金			-		24,407,000	
当期末処分利益			-		1,287,602	
利益剰余金合計			-	-	26,182,841	42.1
土地再評価差額金	5		-	-	1,151,959	1.9
その他有価証券評価差額 金			-	-	262,411	0.4
自己株式	6		-	-	1,746,443	2.8
資本合計			-	-	55,627,124	89.5
負債資本合計			61,974,634	100.0	62,126,649	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
調査収入		26,793,199			24,269,021		
機器売上高		1,218,735	28,011,934	100.0	1,344,224	25,613,246	100.0
売上原価	2						
完成調査原価		19,317,150			17,589,250		
機器売上原価		896,010	20,213,160	72.2	951,683	18,540,933	72.4
売上総利益			7,798,773	27.8		7,072,312	27.6
販売費及び一般管理費							
役員報酬		166,710			135,600		
給料手当		3,451,590			2,863,857		
賞与引当金繰入額		63,732			37,091		
福利厚生費		665,535			-		
法定福利費		-			420,100		
退職給付費用		237,603			271,279		
旅費・交通費		362,147			356,234		
地代家賃・賃借料		509,160			437,990		
研究開発費	2	262,437			165,933		
減価償却費		259,662			227,762		
貸倒引当金繰入額		-			12,328		
貸倒損失		-			2,502		
その他		1,504,319	7,482,898	26.7	1,692,575	6,623,256	25.9
営業利益			315,875	1.1		449,056	1.8
営業外収益							
受取利息	1	54,079			27,399		
有価証券利息		27,476			57,482		
受取配当金	1	271,267			629,347		
有価証券売却益		1,568			-		
保険・配当金収入		98,034			41,983		
その他		108,662	561,088	2.0	87,523	843,737	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
支払利息		3,278		2,796			
為替差損		127,730		36,906			
その他		49,364	180,373	27,513	67,216	0.6	0.3
經常利益			696,590		1,225,577	2.5	4.8
特別利益							
固定資産売却益	4	28,214		86			
投資有価証券売却益		12,242		53,247			
貸倒引当金戻入益		8,320		136,896			
その他		394	49,171	7,494	197,724	0.2	0.8
特別損失							
投資有価証券評価損	3	526,512		10,000			
関係会社株式評価損	3	174,000		2,000			
固定資産除却損	5	21,915		14,578			
貸倒引当金繰入額		175,000		94,000			
早期退職関連費用		11,169		-			
たな卸資産廃棄損		95,270		-			
たな卸資産評価損		78,808		-			
通貨オプション取引損		-		91,801			
関係会社整理損		-		167,181			
投資有価証券売却損		-		39,250			
その他		5,950	1,088,626	750	419,562	3.9	1.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			342,864		1,003,740	1.2	3.9
法人税、住民税及び事 業税		91,503		128,843			
法人税等調整額		11,832	79,671	415,699	544,542	0.3	2.1
当期純利益又は当期純 損失( )			422,536		459,197	1.5	1.8
前期繰越利益			712,326		980,058		
再評価差額金取崩額			1,989		-		
中間配当額			195,651		151,653		
当期末処分利益			96,128		1,287,602		

売上原価明細書

A . 完成調査原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
材料費	2		664,937	3.6		622,971	3.5	
労務費			4,821,087	26.1		4,555,522	25.5	
外注費			10,157,811	55.0		9,998,938	56.0	
経費								
旅費交通費			661,891			642,838		
報告書作成費			537,151			482,960		
減価償却費			430,865			355,620		
その他			1,202,299	2,832,207	15.3	1,188,977	2,670,396	15.0
当期調査費用合計				18,476,044	100.0		17,847,829	100.0
期首未成調査支出金				5,450,007			4,608,902	
合計			23,926,052			22,456,731		
期末未成調査支出金			4,608,902			4,867,481		
当期完成調査原価			19,317,150			17,589,250		

(注) 1 原価計算の方法 前事業年度 個別原価計算 当事業年度 個別原価計算  
2 賞与引当金繰入額 前事業年度 68,706千円 当事業年度 41,657千円  
退職給付費用 前事業年度 236,275千円 当事業年度 286,433千円

B．機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			590,505		394,882
当期商品仕入高			484,840		510,489
当期製品製造原価					
材料費		381,601	51.8	382,307	54.7
労務費	2	234,436	31.8	211,266	30.3
経費	3	121,010	16.4	104,766	15.0
当期総製造費用		737,048	100.0	698,340	100.0
期首仕掛品たな卸高		155,370		129,662	
計		892,419		828,003	
他勘定振替高	4	78,415		56,724	
期末仕掛品たな卸高		129,662	684,341	74,802	696,476
合計			1,759,687		1,601,849
他勘定振替高	5		468,794		229,584
期末製品たな卸高			394,882		420,581
当期機器売上原価			896,010		951,683

(注)	1	原価計算の方法	前事業年度	組別総合原価計算	当事業年度	組別総合原価計算
	2	賞与引当金繰入額	前事業年度	3,486千円	当事業年度	1,945千円
		退職給付費用	前事業年度	10,860千円	当事業年度	12,951千円
	3	減価償却費	前事業年度	69,433千円	当事業年度	56,594千円
	4	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
		研究開発費 (販売費及び一般管理費)		47,818千円		34,321千円
	5	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
		固定資産への振替高		27,974千円		26,256千円
		調査原価への振替高		244,335千円		178,279千円
		貯蔵品への振替高		8,237千円		10,352千円
		その他		188,247千円		14,696千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年3月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年3月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			96,128		1,287,602
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		1,000,000	1,000,000	-	-
合計			1,096,128		1,287,602
利益処分額					
配当金		116,069		151,179	
別途積立金		-	116,069	400,000	551,179
次期繰越利益			980,058		736,423

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価（市場価格等）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価（市場価格等）のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価（市場価格等）のあるもの 同左 時価（市場価格等）のないもの 同左 時価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品（商品を含む） 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 未成調査支出金 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品（商品を含む） 同左 原材料 同左 未成調査支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「法定福利費」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「法定福利費」は451,453千円であります。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記しておりました「福利厚生費」(当期発生額188,184千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品147,027千円が含まれております。</p>	<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品182,415千円が含まれております。</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 120,000,000株 発行済株式の総数 32,082,573株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 120,000,000株 普通株式 発行済株式の総数 32,082,573株 普通株式</p>
<p>3 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">OYO CORPORATION U.S.A. 2,389,000千円 (外貨額20,000千US\$)</p> <p style="padding-left: 20px;">東北ボーリング㈱ 150,000千円</p> <p>(2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係わる履行保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">KINEMATRICS, INC. 36,424千円 (外貨額304千US\$)</p> <p style="padding-left: 20px;">GEOMETRICS, INC. 4,028千円 (外貨額33千US\$)</p> <p style="padding-left: 20px;">KLEIN ASSOCIATES, INC. 6,717千円 (外貨額56千US\$)</p>	<p>3 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">OYO CORPORATION U.S.A. 321,450千円 (外貨額3,000千US\$)</p> <p style="padding-left: 20px;">東北ボーリング㈱ 150,000千円</p> <p>(2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係わる履行保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">KINEMATRICS, INC. 20,115千円 (外貨額187千US\$)</p> <p style="padding-left: 20px;">GEOMETRICS, INC. 3,021千円 (外貨額28千US\$)</p>
<p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 14,142千円</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 8,800千円</p>
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 208,962千円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 475,499千円</p>
<p>6</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,846,708株であります。</p>

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
7	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は262,411千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 関係会社との取引にかかわる損益 受取利息                    45,920千円 受取配当金                  241,394千円 2 研究開発費の総額 一般管理費                  262,437千円 当期製造費用                  - 千円 3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損は、減損処理によるものであります。 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るものであります。 機械装置                    27,965千円 工具器具及び備品              249千円 計                            28,214千円 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物                          4,904千円 機械装置                    15,412千円 その他                        1,598千円 計                            21,915千円	1 関係会社との取引にかかわる損益 受取利息                    22,568千円 受取配当金                  576,335千円 2 研究開発費の総額 一般管理費                  165,933千円 当期製造費用                  - 千円 3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損は、減損処理によるものであります。 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るものであります。 機械装置                    86千円 計                            86千円 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物                          7,534千円 機械装置                    2,651千円 その他                        4,392千円 計                            14,578千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	753,390	415,671	337,719	工具器具及び備品	621,800	374,840	246,960
合計	753,390	415,671	337,719	合計	621,800	374,840	246,960
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			167,105千円	1年内			127,771千円
1年超			170,614千円	1年超			119,188千円
合計			337,719千円	合計			246,960千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			169,532千円	支払リース料			177,185千円
減価償却費相当額			169,532千円	減価償却費相当額			177,185千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成14年12月31日)			当事業年度(平成15年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,301,540	2,002,500	299,040	2,301,540	2,082,600	218,940
合計	2,301,540	2,002,500	299,040	2,301,540	2,082,600	218,940

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 )
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <p>繰越欠損金 246,111</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 37,292</p> <p>その他 53,030</p> <hr/> <p>繰延税金資産 ( 流動 ) 小計 336,434</p> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <p>有価証券評価損 265,787</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,104,155</p> <p>貸倒引当金自己否認 221,823</p> <p>その他有価証券評価差額金 77,699</p> <p>土地再評価差額金 813,147</p> <p>その他 15,860</p> <hr/> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) 小計 2,498,473</p> <p>評価性引当金 96,255</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 2,738,652</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <p>繰越欠損金 181,131</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 31,356</p> <p>その他 30,767</p> <hr/> <p>繰延税金資産 ( 流動 ) 小計 243,255</p> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <p>有価証券評価損 1,608</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,142,895</p> <p>貸倒引当金自己否認 102,717</p> <p>土地再評価差額金 784,106</p> <p>その他 58,782</p> <hr/> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) 小計 2,090,110</p> <p>評価性引当金 115,497</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 2,217,867</p> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <p>その他有価証券評価差額金 183,868</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 183,868</p> <p>繰延税金資産の純額 2,033,998</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <p>国内の法定実効税率 42.0</p> <p>( 調整 )</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <p>国内の法定実効税率 42.0</p> <p>( 調整 )</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5</p> <p>住民税均等割等 8.8</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.2</p> <p>評価性引当金 2.3</p> <p>その他 2.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>3 .</p>	<p>3 . 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用する法定実効税率を前期の42.0%から40.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が64,816千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が42,585千円、土地再評価差額金が29,040千円、その他有価証券評価差額金が6,809千円それぞれ増加しております。</p>

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
1株当たり純資産	1,797円19銭	1,839円77銭
1株当たり当期純損益	13円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在しますが、希薄化効果を有 していないため記載しておりませ ん。	15円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在しますが、希薄化効果を有 していないため記載しておりませ ん。  当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	459,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	459,197
期中平均株式数(株)	-	30,508,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	旧商法第210条ノ2の規定に基づ く自己株式方式によるストックオ プション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 419,000株  商法第280条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権方式に よるストックオプション。 平成15年3月27日 定時株主総会決議 1,248,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	Mizuho Preferred Capital(cayman)7 Limited	10	1,000,000
		月島機械株式会社	872,100	563,376
		鹿島建設株式会社	985,000	342,780
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	692.52	225,069
		株式会社UFJホールディングス	372.53	191,852
		京浜急行電鉄株式会社	300,000	188,700
		東海旅客鉄道株式会社	70	64,820
		東亜建設工業株式会社	282,000	37,506
		凸版印刷株式会社	30,000	33,450
		アスカ株式会社	62,000	27,900
		その他 (14銘柄)	504,478	131,749
小計		3,036,723.05	2,807,204	
計		3,036,723.05	2,807,204	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証 券	その他有 価証券	コマーシャル・ペーパー (大和証券S M B C株式会社)	500,000	499,983
		コマーシャル・ペーパー (みずほ証券株式会社)	500,000	499,874
		コマーシャル・ペーパー (フォレスト・コーポレーション東京支店)	500,000	499,750
		その他 (14銘柄)	1,358,714	1,392,672
小計		2,858,714	2,892,279	
投資有 価証券	その他有 価証券	メイズ リミテッド 43	300,000	297,336
		スミトモBK I F F R	200,000	193,640
		M A S C O T 0 0 1 2 - 0 4 F R	185,000	184,963
		M A S C O T 0 3 0 5 - 0 3	120,000	119,796
		その他 (14銘柄)	1,300,500	1,293,435
小計		2,105,500	2,089,170	
計		4,964,214	4,981,450	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	1,111,274,326
		中期国債ファンド	200,452,036
		その他（3銘柄）	-
		小計	-
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）	
		ホープ2号	202,549,307
		スタイルセレクト・バリューフンド	15,000
		その他（8銘柄）	-
		（不動産投資信託受益証券）	
		日本プライムリアルティ投資法人	455
		その他（4銘柄）	-
小計	-		
計		-	2,716,807

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	10,628,930	29,424	43,509	10,614,846	5,145,951	263,776	5,468,895
構築物	779,474	2,000	605	780,868	530,292	42,870	250,576
機械装置	3,980,951	52,091	50,935	3,982,108	3,548,705	123,112	433,403
車両運搬具	11,402	-	-	11,402	10,776	250	626
工具器具及び備品	414,899	1,058	20,497	395,459	339,092	12,398	56,367
土地	5,242,380	-	-	5,242,380	-	-	5,242,380
建設仮勘定	-	19,444	16,794	2,649	-	-	2,649
有形固定資産計	21,058,039	104,018	132,342	21,029,715	9,574,816	442,407	11,454,898
無形固定資産							
電話加入権	38,150	-	-	38,150	-	-	38,150
ソフトウェア	1,426,567	207,603	585,754	1,048,416	553,256	199,116	495,159
その他	4,522	-	-	4,522	2,911	298	1,610
無形固定資産計	1,469,240	207,603	585,754	1,091,089	556,168	199,415	534,920
長期前払費用	24,681	4,690	13,758	15,613	7,148	3,735	8,464
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注） 長期前払費用は、法人税法の規定に基づく定額法により償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		16,174,600	-	-	16,174,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	(32,082,573)	(-)	(-)	(32,082,573)
	普通株式（千円）	16,174,600	-	-	16,174,600
	計（株）	(32,082,573)	(-)	(-)	(32,082,573)
	計（千円）	16,174,600	-	-	16,174,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	15,905,675	-	-	15,905,675
	計（千円）	15,905,675	-	-	15,905,675
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	488,238	-	-	488,238
	（任意積立金）				
	別途積立金 注2（千円）	25,407,000	-	1,000,000	24,407,000
	計（千円）	25,895,238	-	1,000,000	24,895,238

（注）1．期末日における自己株式が1,846,708株あります。

2．当期減少額は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	549,150	121,397	239,085	151,965	279,497
賞与引当金	135,925	80,694	135,925	-	80,694

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内、14,680千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、468千円は個別評価債権の回収額、136,816千円は子会社に対する貸付金他の取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,011
預金の種類	
当座預金	36,062
普通預金	2,535,866
通知預金	9,074,685
定期預金	65,098
小計	11,711,712
合計	11,717,724

## 2) 受取手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土総合建設株式会社	21,772
東洋プライウッド株式会社	14,017
株式会社熊谷組	12,051
東亜建設工業株式会社	11,075
八幡浜建設株式会社	11,000
その他	118,596
合計	188,512

## b 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成16年1月満期	43,595
"    2月    "	64,207
"    3月    "	55,755
"    4月    "	22,360
"    5月    "	2,594
"    6月以降満期	-
合計	188,512

3) 調査未収金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	734,698
株式会社大林組	326,573
新日本製鐵株式会社	204,960
清水建設株式会社	151,932
滋賀県	150,213
その他	3,929,649
合計	5,498,027

b 回収及び滞留状況

(A) 前期末残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	(C) (A) + (B) 回収率(%)	(D) (B) × 12 滞留期間(ヶ月)
6,583,581	25,482,149	26,567,703	5,498,027	82.9	2.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジオファイブ	90,718
OYO INSTRUMENTS, INC.	33,515
応用計測サービス株式会社	10,042
千葉県	7,022
海洋電子工業株式会社	4,554
その他	27,228
合計	173,081

b 回収及び滞留状況

(A) 前期末残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	(C) (A) + (B) 回収率(%)	(D) (B) × 12 滞留期間(ヶ月)
210,932	1,392,045	1,429,896	173,081	89.2	1.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 5) 製品

品名	金額(千円)
自動重力計CG-5	25,924
SSET-21	24,433
ジオロガー	19,988
SIR-3000	12,607
イメージロガー	8,086
McOHM	7,698
ELOG	7,590
その他	314,252
合計	420,581

## 6) 原材料

品名	金額(千円)
センサー類	50,816
回路・基盤類	31,687
切削加工品類	20,279
ケーブル類	16,859
半導体類	13,693
その他	46,365
合計	179,702

## 7) 未成調査支出金

区分	金額(千円)
労務費	1,377,318
経費	785,801
材料費	249,673
外注費	2,454,687
合計	4,867,481

## 8) 仕掛品

品名	金額(千円)
LWD 検討業務	33,178
S & D L 水位計	5,867
M c O H M	3,597
M c S E I S	1,337
その他	30,821
合計	74,802

## 9) 貯蔵品

品名	金額(千円)
調査用消耗機材等	21,352
その他	8,339
合計	29,691

## 10) 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
OYO CORPORATION U.S.A.	7,239,348
エヌエス環境株式会社	2,301,540
株式会社宏栄土木設計事務所	549,042
オーシャンエンジニアリング株式会社	250,000
応用アール・エム・エス株式会社	237,500
その他	961,645
合計	11,539,076

## 負債の部

## 1) 調査未払金

相手先	金額(千円)
エヌエス環境株式会社	45,842
応用計測サービス株式会社	44,952
ジオテックコンサルタンツ株式会社	32,550
株式会社奥ポーリング工業	27,565
日本基礎技術株式会社	25,725
その他	1,184,915
合計	1,361,549

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
グラフィック株式会社	8,919
株式会社メステック	4,542
株式会社富士商会	4,472
有限会社ベル工業	4,353
有限会社徳新精機	2,686
その他	28,566
合計	53,541

3) 未成調査受入金

相手先	金額(千円)
財団法人エンジニアリング振興協会石油開発環境安全センター	66,342
戸田建設株式会社	60,483
太平洋工業株式会社	42,832
日本鉄道建設公団	41,627
東海旅客鉄道株式会社	31,175
その他	400,109
合計	642,570

日本鉄道建設公団は平成15年10月1日より独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構となっております。

4) 退職給付引当金

退職給付債務及びその内訳	金額(千円)
退職給付債務	5,922,966
年金資産	1,960,966
未認識数理計算上の差異	595,216
合計	3,366,782

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	決算期の翌日より3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券並びに当社が特に必要を認めた株式数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸ビル7階 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸ビル7階 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸ビル7階 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸ビル7階 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月28日関東財務局長に提出

### (2)有価証券報告書の訂正報告書

平成15年3月28日提出の有価証券報告書（上記（1））に係る訂正報告書であります。

平成15年8月11日関東財務局長に提出

### (3)半期報告書

（第47期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月22日関東財務局長に提出

### (4)有価証券届出書（ストックオプション）及びその添付書類

平成15年10月3日関東財務局長に提出

### (5)有価証券届出書の訂正届出書（ストックオプション）

平成15年10月17日関東財務局長に提出

### (6)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日） 平成15年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日） 平成15年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日） 平成15年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月27日） 平成15年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月27日 至 平成15年3月31日） 平成15年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日） 平成15年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日） 平成15年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日） 平成15年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日） 平成15年8月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日） 平成15年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日） 平成15年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日） 平成15年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日） 平成15年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日） 平成16年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日） 平成16年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日） 平成16年3月9日関東財務局長に提出

### (7)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく報告書であります。

平成16年3月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成15年3月27日

応 用 地 質 株 式 会 社  
代表取締役社長 田 矢 盛 之 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 木 勇 三  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が応用地質株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

応用地質株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高木 勇三

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉澤 祥次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、米国子会社における営業権について、当連結会計年度から「米国財務会計審議会基準書第142号営業権及びその他の無形固定資産（SFAS142）」を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成15年3月27日

応 用 地 質 株 式 会 社  
代表取締役社長 田 矢 盛 之 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 木 勇 三  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が応用地質株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高木 勇三  
関与社員

代表社員 公認会計士 吉澤 祥次  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。